

健全化比率DB (世田谷区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 世田谷区	2008(H20)年 世田谷区	2009(H21)年 世田谷区	2010(H22)年 世田谷区	2011(H23)年 世田谷区
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.96	1.96			
	1-002	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.20	2.11			
	1-003		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)					
	1-004	(参考)公営比率 *	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-005		公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	1.77	1.99			
	1-006	連結実質赤字比率 *	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.92	2.14			
	1-007		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.74	3.95			
	1-008	実質公債費比率 *	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	5.12	4.24			
	1-009		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-010	将来負担比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.97	2.79			
	1-011		単年度実質公債費比率(本年度)	2.45	0.82			
	1-012	参考資料 *	補正単年度実質公債費比率(本年度)	2.66	0.89			
	1-013		将来負担比率	-64.3	-75.5			
	1-014		補正将来負担比率	-69.7	-81.7			
	1-015		修正将来負担比率	-69.3	-79.8			
	1-016	参考資料 *	補正修正将来負担比率	-75.1	-86.2			
	1-017		臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.42	6.98			
	1-018		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.28	6.89			
	1-019		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	28.18	27.72			
	1-020	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	18.66	18.80			
	1-021		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	4.28	4.18			
	1-022	参考資料 *	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	3.22	3.22			
	1-023		市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特別区	特別区			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.96	1.95			
	1-025		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.73	3.94			
	1-026	総務省 公表比率	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.9	2.7			
	1-027		将来負担比率	-64.2	-75.5			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.9	2.7			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.96	1.95			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.96	1.96			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.20	2.11			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	5,596,549	3,683,940			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	188,798,823	188,062,490			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	174,785,973	174,937,333			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	14,012,850	13,125,157			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	5,596,107	3,683,685			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	中学校給食費会	中学校給食費会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	442	255			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	5,596,549	3,683,940		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.73	3.94		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.74	3.95		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.12	4.24		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.77	1.99		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.92	2.14		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,944,036	7,420,289		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	188,798,823	188,062,490		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	174,785,973	174,937,333		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	14,012,850	13,125,157		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	5,596,549	3,683,940	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	2,844,355	3,492,121	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業会	介護保険事業会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	493,363	141,601		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療会	後期高齢者医療会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	9,769	92,958		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健医療会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		9,669		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,944,036	7,420,289		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	4.97404	2.78760			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	4.9	2.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.40691	5.06780			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	5.06780	2.47487			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	2.44739	0.82012			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	2.65548	0.88657			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	12,260,890	8,848,540			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	8,848,540	4,425,604			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,376,470	1,436,102			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	172,128,917	182,135,638			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	154,934,121	166,686,094			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	17,194,796	15,449,544			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,595,840	-7,532,603			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	182,135,638	188,798,823			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	166,686,094	174,785,973			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	15,449,544	14,012,850			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	7,532,603	-9,976,990			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	188,798,823	188,062,490			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	174,785,973	174,937,333			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	14,012,850	13,125,157			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	9,976,991	-12,953,150			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	16,668,354	12,984,951			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	201,600	240,933				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	0	0				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	607,637	613,689				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,379,139	2,541,570				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	154,934,121	166,686,094				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	17,194,796	15,449,544				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	6,595,840	7,532,603				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	239,100	242,089			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,134,180	2,046,034		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	5,859	253,447		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	12,984,951	11,755,046		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	240,933	231,800		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	0	0		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	613,689	771,811		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	2,541,570	1,643,937		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	0	0		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	166,686,094	174,785,973		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	15,449,544	14,012,850		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	7,532,603	9,976,990		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	242,089	242,060		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	2,046,034	1,119,922		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	253,447	281,955		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	11,755,046	11,135,264		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	182,667	227,367		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	0	0		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	771,811	919,969		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,643,937	2,106,652		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	0	0		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	174,785,973	174,937,333		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	14,012,850	13,125,157		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	9,976,991	12,953,150		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	242,060	227,140		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,119,922	1,523,227		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	281,955	356,285		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-64.257	-75.532	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-69.721	-81.652	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-69.259	-79.769	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-75.148	-86.233	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	160,456,771	150,504,610	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	275,362,709	282,767,625	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-114,905,938	-132,263,015	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	188,798,823	188,062,490	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	174,785,973	174,937,333	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	14,012,850	13,125,157	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	9,976,991	-12,953,150	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	178,821,832	175,109,340	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	91,108,906	81,386,608	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		9,749,822	10,893,054	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		0	0	
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		7,242,969	6,260,084	
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		51,626,545	50,118,702	
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	728,529	1,846,162	
	5-322	*100		地方道路公社	0	0	
	5-323			土地開発公社	685,029	1,808,230	
	5-324			第三セクター等	43,500	37,932	
	5-325			連結実質赤字額	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	71,071,991	73,686,373	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,000	894,801
	5-329				うち都市計画税	0	0
	5-330			基準財政需要額算入見込額	204,288,718	208,186,451	
5-331		A	将来負担額	合計	160,456,771	150,504,610	
5-332		B	充当可能財源等	合計	275,362,709	282,767,625	
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-114,905,938	-132,263,015	
5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,976,991	12,953,150	
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	178,821,832	175,109,340	
参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		2.96	1.95	
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		4.73	3.94	
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		4.9	2.7	
	6-339		将来負担比率		-64.2	-75.5	
	6-340		実質赤字比率		-	-	
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率		-	-	
	6-342		実質公債費比率(3カ年平均)		4.9	2.7	
	6-343		将来負担比率		-	-	
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.37	1.48	
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.78	2.98	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.85	0.58		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-48.60	-53.13		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.88	1.85		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.60	3.72		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.25	0.72		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-59.05	-66.27		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.63	2.41		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.80	4.86		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	2.84	0.94		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-74.53	-86.54		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.15	3.23		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.23	6.50		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	4.02	1.26		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-105.67	-115.83		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.77	4.43		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.81	8.93		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	5.29	1.73		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-138.91	-159.12		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	5,596,549	3,683,940		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,944,036	7,420,289		
6-366		実質公債費負担額	4,376,470	1,436,102		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-114,905,938	-132,263,015		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	236,448,247	248,949,925		
6-369		(2)歳入一般財源等	194,592,519	199,570,118		
6-370		(3)基準財政需要額	154,174,023	152,832,752		
6-371		(4)基準財政収入額	108,741,502	114,185,189		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	827,220	831,224		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.01	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.10	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.21	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.22	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.79	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.88	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-2.19	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.63	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.77	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-11.27	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-11.93	
	7-386		修正将来負担比		-10.51	
	7-387		補正修正将来負担比率		-11.09	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-1,912,609	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,523,747	
7-390		実質公債費負担額		-2,940,368		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-17,357,077		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-736,333		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		151,360		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-887,693		
7-395	参考比率分母	歳入総額		12,501,678		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		4,977,599		
7-397		基準財政需要額		-1,341,271		
7-398		基準財政収入額		5,443,687		

